5. 世界史

5.1. 18世紀のヨーロッパ

18世紀初めにヨーロッパの東西で起こった二つの戦争は、ヨーロッパの国際関係の再編をもたらした。西方で戦われたスペイン継承戦争は、国際関係の基軸が今や、16世紀以来のハプスブルク家とフランスとの対立から、イギリスとフランスの対抗関係に移ったことを示した。この戦争で、海上支配の拠点を支配したイギリスは、ヨーロッパでは各国の勢力均衡に努めるようになる。
一方、東方では、三十年戦争で領土を拡大して強国となったスウェーデンが、ロシアとの北方戦争にやぶれて衰退した。ロシアは、シベリアや黒海へ進出するとともに、西欧諸国との政治・経済関係を深めるようになった。

補足:ヨーロッパで起きた主な戦争

スペイン継承戦争…1701～13年。フランス・スペインとイギリス・オーストリア・オランダとが衝突した戦争。スペイン王家の断絶に乗じ、フランスのルイ14世が孫のフェリペをスペイン王にしようとしたことが発端。1713年のユトレヒト条約においてフェリペの王位は承認されたが、その後、フランス王室の財政状態は悪化。イギリスはスペインからジブラルタル、フランスからカナダの一部などを獲得し、勢力を伸ばした。

三十年戦争…1618～48年。ドイツの新教・旧教両派の諸侯の争いとして始まる。その後、全ヨーロッパを巻き込み、宗教色より政治色が強くなった。1648年のウェストファリア条約で終結したが、長年の戦乱のため、ヨーロッパの国土は荒廃。ドイツでは皇帝の権力が弱まり、その後、小国家の分裂状態が続く。フランスやスウェーデンは領土を拡大した。

北方戦争…1700～21年。スウェーデンとロシア・デンマーク・ポーランドとの戦争。勝利したロシアはバルト海東岸に進出、ペテルブルグを建設し、首都とした。その後、ロシアはヨーロッパの国際政治に登場する。

ユグノー戦争…1562～98年。フランスの宗教内乱。1572年、新教徒が旧教徒に殺害されたサン＝バルテルミの虐殺が起こる。ナントの勅令で収拾された。

七年戦争…1756～63年。フランスと結んだオーストリアと、イギリスの援助を受けたプロイセンとの戦い。英仏の植民地戦争にも発展した。

ばら戦争…1455～85年。イギリスの内乱。ランカスター家に属するヘンリー７世がヨーク家を倒し、王位につき、絶対王政の基礎を築いた。

イタリア戦争…1521年～44年。イタリアの支配をめぐってのドイツ皇帝、スペイン王、フランス王などの争い。広義では1494～1559年。

百年戦争…1339年～1453年。英仏間の戦争。初めはイギリスが優勢であったが、農家の娘ジャンヌ＝ダルクがフランスを窮地から救い、フランスが勝利。両国とも諸侯・騎士の力が衰え、国王の権力が強まる。

オーストリア継承戦争…1740～48年。オーストリア皇女マリア＝テレジアの王位継承に普仏が反対。英はオーストリアを助け、王位継承は承認された。

諸国民戦争…1813年。プロイセン・オーストリア・ロシア同盟軍がナポレオン軍をやぶった戦争。

5.2. イギリスの市民革命

5.2.1. 名誉革命

流血も混乱もなく政変が進行した革命。イギリス国王ジェームズ2世の政治が専制的であったので、1688年、議会は王をフランスに追放した。

ジェームズ2世を追放したイギリス議会は、王女のメアリとその夫のオランダ総督ウィレムを共同の王として迎え、それぞれ、メアリ2世、ウィリアム3世となった。1689年、両名は「権利の宣言」を承認し、「権利の章典」として発布した。

イギリス議会がメアリ2世、ウィリアム3世に「権利の宣言」を承認させ、王として立てたことにより、議会が主権を握る立憲王政が確立、絶対王政は消滅した。

5.2.2. ピューリタン革命

革命を進めた議会派に清教徒（＝ピューリタン）が多かったので、ピューリタン革命と呼ばれた。

クロムウェル率いる独立派は議会から長老派を追放し、国王を処刑して共和政を樹立した。

クロムウェルはピューリタン革命の中心的人物で、ジェントリ（郷紳）出身の軍人・政治家、熱烈なピューリタン。彼の樹立した政権は共和政と呼ばれたが、実質は軍事独裁政権であった。

5.3. 中国における内乱

5.3.1. 黄巾の乱

黄巾の乱（西暦184年）は後漢末の農民反乱である。太平道の教祖張角が指導し、悪政と天災に苦しむ貧窮農民が黄色の頭巾をつけて参加した大反乱で、華北一帯に波及した。後漢は豪族の協力で主力を鎮圧したが、呼応した諸反乱が相次いだ。これ以降、中央の政治は乱れ、各地の武将も自立し、後漢の滅亡は決定的となった。

5.3.2. 黄巣の乱

黄巣の乱（875～884年）は王仙芝の反乱に呼応して黄巣が指導した唐末の農民反乱である。圧政や飢饉を背景として、流民、群盗が主力となった。王仙芝の死後は、黄巣がその軍を吸収して四川以外の全土を荒らし、880年に長安を占領して帝位につき国号を大斉としたが、朱全忠や李克用に鎮圧された。

5.3.3. 紅巾の乱

紅巾の乱（1351～66年）は、元末の白蓮教などの宗教結社を中心にした農民反乱である。紅色の頭巾を目印とした。黄河治水工事に徴発された農民を韓山童が弥勒下生説で扇動して反乱を計画したが、未然に発覚して殺害されたため、子の韓林児が指導して、農民反乱に発展したが、朱元璋が鎮圧した。

5.3.4. 三藩の乱

三藩の乱は、清の康熙帝による抑圧に対しておこされた、漢人武将の反乱である。清の武将となって中国の平定に功を立て、雲南に駐屯した呉三桂、広東の尚可喜、福建の耿継茂を三藩と呼び、一大勢力であった。この反乱で清朝支配は一時危機におちいったが、康熙帝は巧みに鎮圧し、中国支配を確立した。

5.3.5. 太平天国の動乱

太平天国の動乱は、清末におこった中国近代史上最大の反乱である。洪秀全を指導者として広西省で挙兵し、太平天国を建てた。その後、湖南・湖北に進出し、南京を攻略し天京と改称して首都とした。さらに北伐を進めると共に、華中の支配を図ったが、清朝側に立った郷勇や外国人の指揮する義勇軍などにより鎮圧された。

5.4. 第一次大戦後の国際協調主義の発展

1921～1922年のワシントン会議における九カ国条約で、中国の領土保全・主権尊重・機会均等・門戸開放が決定された。九カ国とは、日本、アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、ポルトガル、オランダ、中国。中国における門戸開放、機会均等主義を成文化したものであるが、真の目的は、中国における日本の動きを制限すること。

補足：各条約と、第一次大戦後の国際協調

ロカルノ条約（1925年）…スイスのロカルノで仮調印され、その後、ロンドンで正式調印された西ヨーロッパの安全保障条約。ドイツとフランスの国境の現状維持、ラインラントの永久非武装化が定められ、そのかわりにドイツの国際連盟加入が約束された。

不戦条約（1928年）…フランス外相ブリアンとアメリカ合衆国の国務長官ケロッグによって、国際紛争を武力によって解決しないことを約束した不戦条約が結ばれた。不戦条約は別名ケロッグ・ブリアン協定ともいわれる。最終的には、63の国がこの条約に参加した。

四カ国条約（1921年）…海軍軍縮条約、九カ国条約とともに、ワシントン会議で結ばれた条約の一つ。日本、アメリカ、イギリス、フランスの間で、太平洋の島々の安全保障について取り決めたもので、この地域で紛争が起きた場合には、共同で会議を開くことが約束された。アメリカが日英同盟の破棄に積極的だった。四カ国条約締結と同時に、日英同盟は破棄された。

ローザンヌ会議（1932年）…ローザンヌ会議により結ばれたローザンヌ協定により、ドイツの賠償金は30億金マルクへ減額され、アメリカへの戦債（戦費調達のために債権を発行し生じた債務）問題も解消された。しかし、ローザンヌ協定は批准されず、ドイツが賠償金を払うこともなかった。

ベルサイユ体制…パリ講和会議で締結されたベルサイユ条約に基づく、新しいヨーロッパの国際秩序。
目的＝ドイツなど敗戦国が再起することの防止→ドイツへの締めつけ～軍備制限、ラインラント非武装、多額の賠償金を課す。

ワシントン体制…ワシントン会議で締結された海軍軍縮条約、四カ国条約、九カ国条約に基づく、新しい太平洋地域の国際秩序。
目的＝新たに勢力を伸ばす日本をおさえること→日本の海軍力を制限、日英同盟の破棄、中国での日本の動きを制限。

5.5. 20世紀後半に起こった出来事

5.5.1. イラン・イラク戦争（1980～88年）

国境問題の小競り合いから始まり、国連が仲介に努めたが効果はなく、戦争は長期化し、一進一退を繰り返した。1988年8月に停戦。イラクは大統領サダム＝フセイン、イランは最高指導者ホメイニが中心。

5.5.2. ヴェトナム戦争（1965～73年）

南ヴェトナムでは、インドシナ半島の共産主義化を警戒するアメリカの支持を受けた政府軍と、共産主義勢力の南ヴェトナム開放民族戦線の内戦が起こっていた。そして1965年から、アメリカは北ヴェトナムへの攻撃（北爆）を開始。しかし、戦争は長期化し、アメリカは国際世論から批判され、アメリカ国内でも反戦ムードが高まり、1973年にヴェトナムから撤退。75年、北ヴェトナム軍がサイゴン（現在のホーチミン）を占領、76年にヴェトナム社会主義共和国が成立、ヴェトナムは統一された。
南ヴェトナム開放民族戦線と北ヴェトナムは中国・ソ連の支援を受けていた。

5.5.3. キューバ危機（1962年10月）

ソ連がキューバにミサイル基地を建設していることをアメリカが発見し、ケネディ大統領がその撤去を求めて海上封鎖を行った。ソ連がこれに反発し、米ソの緊張が高まったが、最終的にはソ連のフルシチョフ書記長がミサイル基地の撤去を通告し、危機から脱した。キューバ危機では武力衝突は回避されたが、核戦争の恐怖を世界の人々が実感した。事件後、中国がソ連を批判、中ソ論争が公然化。

5.5.4. 天安門事件（1989年6月）

ソ連の自由化の進展を背景に中国でもより一層の自由化を求める機運が高まり、天安門広場で100万人規模のデモに発展したことから、李鵬らの保守派が軍隊を使ってこれを弾圧した事件である。多数の使者が出たが、正確には不明。以後、中国国内の民主化の動きは後退した。また事件後、中国政府は国民の不満を他にそらすために、反日教育を強めたといわれる。

5.5.5. フランスの五月危機（1968年5～6月）

パリの学生・労働者・革命的市民を中心とした大規模な反ド＝ゴール体制運動である。大学紛争から労働団体のゼネストとなり政治危機が高まった。6月の総選挙のド＝ゴール派の大勝で収拾をみたが、翌年1969年4月、ド＝ゴールは国民投票にやぶれて退陣した。10年間続いたド＝ゴール時代は終わった。

補足：近現代の独裁者・独裁的政治家

ヒトラー…ナチスドイツの総統。反ユダヤ主義で知られる。

ムッソリーニ…イタリアのファシスト政治家。

スターリン…ソ連の政治家。反対派を次々と粛正。

毛沢東…中国の共産主義者、革命家。中華人民共和国初代国家主席。

蒋介石…中華民国の政治家・軍人。第二次大戦後、台湾にのがれた。

ド＝ゴール…反米的なフランス大統領。第二次大戦中はナチスに抵抗。

ホメイニ…イラン革命でフランスから帰国。宗教家で超法規的指導者。

サダム＝フセイン…イラク元大統領。イラク戦争でアメリカ軍に拘束された。

カストロ…革命家、キューバ首相。アメリカと断交状態を続ける。

金日成…北朝鮮の政治家。独裁体制を敷き、現在の北朝鮮体制を築いた。

5.6. アメリカ合衆国大統領の政策

5.6.1. 第33代トルーマン　封じ込め政策・フェアディール政策

対外的には「マーシャルプラン」など、共産主義の進出を阻止する「封じ込め政策」を展開し、国内的にはニューディール政策を継承したフェアディール政策を実施した。フェアディールとは、公正な取り扱いの意味。

5.6.2. 第35代ケネディ　ニューフロンティア政策

ニューフロンティア政策を掲げ、国内外の問題に積極的に取り組んだ。また、対ソ外交ではベルリン問題やキューバ危機を通して対話路線を定着させた。

5.6.3. 第37代ニクソン　ヴェトナム和平協定調印

ヴェトナム和平協定を調印し、アメリカ軍をヴェトナム全土から撤退させたが、ウォーターゲート事件を引き起こし辞任に追い込まれた。訪中し、中国との関係改善も行った。

5.6.4. 第39代カーター　人権外交

「人権外交」と呼ばれる外交政策を展開し、エジプトーイスラエル間の平和条約調印など成果を上げたが、ソ連のアフガニスタン侵攻などで「人権外交」は破綻した。「人権外交」とは、人権を守らない国家に経済援助を条件に人権を守らせようとする政策。

5.6.5. 第40代レーガン　強いアメリカ

「強いアメリカ」を誇示して世界に対する指導力を回復しようとした。しかし、軍備拡大による財政赤字と国際収支の赤字を増やし、国民経済を弱体化させてしまった。ソ連との対決姿勢を強めた。

5.7. 東南アジア諸国

5.7.1. マレーシア

多民族国家であり、多くはイスラム教徒である。マハティール首相（1981～2003年）の唱えるルックイースト政策の指揮の下、工業化に取り組み、成功を収めた。

5.7.2. タイ

周囲の国々が植民地化される中、緩衝国として独立を保った。チャオプラヤ川流域に世界有数の米作地帯を持ち、米の輸出も盛んである。タイは、イギリスの勢力とフランスの勢力の中間地点にあったため、植民地支配されなかった。チャオプラヤ川は日本ではメナム川と呼ばれた。

5.7.3. カンボジア

インドシナ半島の中央部に位置し、メコン川流域で米作が盛んである。また、アンコールワット遺跡が世界遺産に登録されている。アンコールワットはカンボジアのシンボルになっている遺跡。

5.7.4. フィリピン

約7000の島々からなる国で、かつてスペイン、アメリカの植民地支配下にあったことから、多くの国民はカトリックで、英語を話す。1898年の米西戦争によって、フィリピンはアメリカ領となった。

5.7.5. シンガポール

マラッカ海峡に臨む交通の要地で、中継貿易によって発展してきた。1970年代に外国資本を導入し、積極的な工業化をはかった結果、アジア NIES の一員に成長した。中継貿易はシンガポールの特徴。